

2024 岩国行動

11月16日・17日、岩国反基地国際行動に執行部4名で参加してきました。

大阪を出発するときは雨模様でしたが、現地の岩国は天候も良く、岩国労働者反戦交流集会には全国各地から80名を超える仲間が結集し、岩国基地の問題をはじめ、全国各地から闘争報告がありました。

全港湾大阪支部からは関谷書記次長が、特定利用港湾・空港について発言があり、これらの問題にどう立ち向かうのか考えさせられる報告で、最後には港湾施設や空港を軍事利用させてはならないと力強く発言していました。



その後、懇親会で仲間のみんなと団結を高めました。その中で北九州ユニオンから「北九州ユニオンから九州ユニオンを目指す」と決意表明がありました。組織拡大は大阪支部でも最優先課題であるため、決意表明を聞き、勉強させてもらいました。

17日9時30分から、岩国国際連帯集会がおこなわれました。AWC韓国から、韓国でも軍事行動の増加や、韓米軍の戦力一体化などが懸念されており、武力衝突を避け、対話の道を探し、非核化、の実現、戦争をさせないように頑張っていきたいと報告がありました。

また、沖縄からの報告では辺野古住民訴訟や現地の現状報告があり、行政は佐賀県に対しオスプレイ基地建設の説明をおこない、こ

ういった基地が周辺諸国に対して脅威を与えていると発言していたそうです。

岩国現地報告でも「岩国基地を再び侵略戦争の基地とさせないために」についての報告があり、基地建設は容認できないと確認できました。

ソウル全国労働者大会に参加

11月9日～12日、ソウルで9日に開催される全国民主労働組合総連盟（民主労総）のチョンテイル烈士精神継承全国労働者大会に大阪支部から田村執行委員と2名と、8日から参加している連帯労組の2名と合流し参加した。

労組弾圧、生活破壊、戦争推進のユンソンニョル政権はこの大会を阻止しようと警察、機動隊を動員しバリケードなどで集会の阻止をしたため、あらゆるところで衝突があり負傷者が出た。ここ数年の機動隊員らによる職務上の負傷者数では最も多かったと報道もあり、その場面に遭遇したときは労働者のエネルギーを実感した。



この大会は、1970年11月にソウルの平和市場で「勤労基準法を守れ!」「私たちは機械ではない!」と叫んで自らの体に火を放った青年労働者チョンテイル烈士の精神を継承することを誓い、毎年11月に開催されている。今年は全国各地から昨年を上回る10万人の労働者民衆が結集した。過剰な警備体

午後から、50名を超える仲間と共に岩国基地までデモ行進をおこない「基地反対! オスプレイはいらない!」と声をあげデモを貫徹しました。

最後に、岩国行動に参加し、日本に米軍基地はいらないこと。そして反戦運動をする仲間を増やしていき、基地がなくなるまで運動を続けていくべきと感じました。
(執行部 岡田 大)

制を実力闘争で打ち破って都心で全車線を占拠する大集会を勝ちとり、労組弾圧と生活破壊、戦争推進のユンソンニョル政権に怒りを爆発させた。

大会終了後、民衆労総が用意した大型バスで約3時間移動し、翌日、全州市で民衆労総全北本部で討論会を開催した。日本側から連帯労組の弾圧と運輸産業の現状、反戦の取り組みを報告した。

重要な日韓労働者交流

この交流は、1989年のアジアスワニー闘争の日本遠征にて、韓国と日本の労働者が団結して闘ったことを契機に始まり、1996年、民主労総全北本部の結成からは、定期的に、お互いに訪問や学習会を繰り返して草の根交流を行ってきた。今年、民主労総全北本部の執行部が選挙で全員入れ替わり、国際連帯が継続できるのか不安だったが、210万人の組織の幹部は「日韓交流継承は重要だ。先輩方が争議で闘ってきた同志として今後も歓迎したい」と言われ、顔を見せる交流の重要性と無限の可能性を秘めていることを改めて確信することができた。

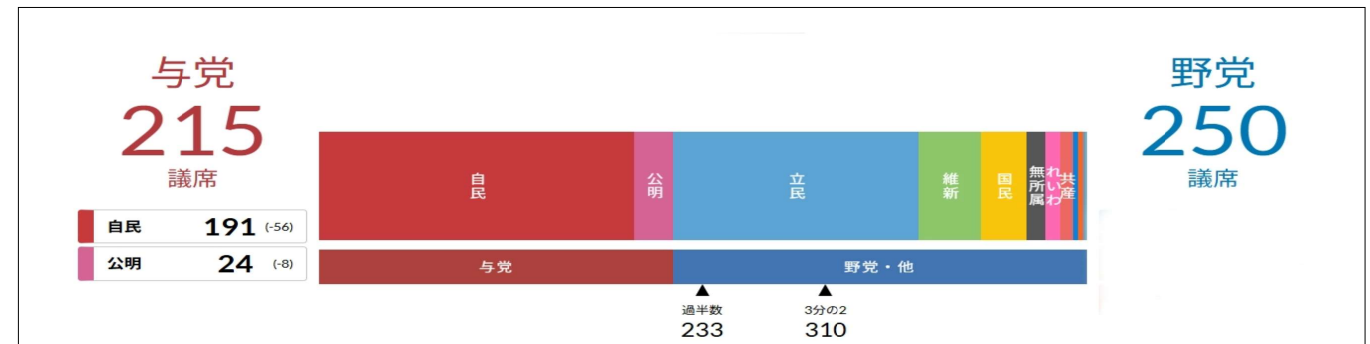
(副委員長 陣内 恒治)



第388号 2024年11月27日



発行
大阪市港区築港1-12-27
全日本港湾労働組合関西地方大阪支部
発行責任者 陣内 恒治



第50回衆議院議員選挙の結果から

執行委員長 小林勝彦

2024年10月、自民党総裁選で勝利した石破総裁が、第102代内閣総理大臣になった後、野党との十分な議論も交わさず戦後最速の8日後に解散した。いわゆる「裏金隠し解散」である。この裏金問題をうやむやにした第50回衆議院議員選挙は、10月15日公示、27日投開票と各陣営慌ただしく動いた。

◇

支部も解散報道後、すぐさま選挙態勢を整え、社会民主党の長崎由美子候補（大阪9区）、立憲民主党の尾辻かな子候補（大阪10区）、れいわ新撰組の大石あきこ候補（大阪5区）と、政策協定を締結し、各候補を推薦すると共に選挙ポスター張りや候補者事務所の貼り付けなど積極的に支援を取り組んだ。

◇

結果として、「政治とカネ」を争点にする野党に対して、主だった裏金議員を公認から外す

事と物価高対策と国防を前面に「日本創生」を争点としたい自民党（自公）であったが、非公認の支部にも2000万円を支給していた事が共産党機関紙（赤旗）にスクープされた事が影響し、改選前の野党が大きく議席を増やし、自公与党の過半数を許さなかった。この事を受け立憲民主党の野田代表は政権交代に向け「自公政権の存続を望んでない人たちや、先の臨時国会で、ともに内閣不信任決議案を出した政党とは、あすからでも『誠意ある対話』を始めたい」と述べました。

しかし、野党・他（立憲民主党、日本維新の会、国民民主党、れいわ新撰組、共産党、参政党、社会民主党、諸派、無所属）と言っても参政党、また、諸派は自公と政策的に近いところもあり元々、野党の皮を被った与党と揶揄されていた日本維新の会や無所属で立候補した当選議員

の自民党復帰の事を考えると政権維持の可能性も警戒しなければならぬ。また、野党が大連立政権を叶えたとしても、政策的に大きく違う方針の政党とどの様に調整していくのか？また、政権発足しても維持ができるのか？が課題となりハードルは高い。

◇

いっぽう大阪小選挙区の19区が、すべてが日本維新の会が当選するという屈辱的な現実を忘れてはならない。大阪の有権者（投票者）の選択は自公の受け皿は維新だという事で、その他の「立憲野党」ではないという事であり同時に本当の野党共闘ができていない事を露わにした結果である。この現実を踏まえ大阪支部は支援する政党や議員（候補）にも意見が言える様に支部方針と政策を照らし合わせ精査していかななくてはならない。